

古橋 智樹 議員

Q 国道6号の渋滞による経済損失について

A 要望活動を継続的に実施していきたい

Q 国道1桁号線の慢性渋滞による経済損失を、国・県はどのように解消をし、いつ計画しているのか伺う。

A 市長 本市での渋滞を解消するためには、認可計画のとおり清水から上土田までのバイパス化の事業決定が肝要と考えておりまして、昨年末には、新たに県下18自治体により設立をした「茨城県国道6号整備促進協議会」において、茨城県知事への要望をはじめ、国土交通大臣、さらには関東地方整備局長へ要望活動を実施してまいりました。なお、先月の16日に、本市単独で水戸市にあります常陸河川工事事務所へ要望を行ったところでございます。今後とも、要望活動を継続的に実施をしてまいりたいと思います。

Q 千代田地区中学校制服・ジャージ新デザインは児童生徒総選挙で図ることを進言します。

A 教育長 制服やジャージなどの選定については、通常、学校で保護者や生徒の意見を参考にして決定しているのが現状であります。議員のお考えのように、制服やジャージのデザインが新しいものになって学校生活の活性化につながるものと考えます。また、生徒に自分たちの身近なものについて考え、意見を集約するような作業を行うことは、貴重な体験にもなると思いますので、今回ご提案していただいた件につきましては、今後学校側とよく相談していきたいと思っております。

質問事項

- 1 中学校制服ジャージ千代田地区新デザインは児童生徒の総選挙で
- 32 国道6号の騒音振動公害と渋滞による経済損失と続編給食の産地表記の現況と消費者行政の責任とTPPと法令等順守
- 54 利用が未だ決まらない歩道観光交流センターに活路はあるのか坪井市長2期目2年の政治姿勢と未来に夢と責任を



▲国道6号線（上稲吉地区）

中根 光男 議員

Q 子どもの貧困対策と計画策定について

A 生活困窮者学習支援事業に取り組み、子どもの貧困対策を推進していきたい

Q 子どもの貧困対策基本法の実施計画について、今後のスケジュールを伺う。

A 保健福祉部長 子どもの貧困対策の基本となる法律として「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、都道府県は計画を定めるようになっており、茨城県においては、平成28年度から32年度を計画の期間と定め、現在作成中と聞いております。かすみがうら市の、子どもの貧困対策として平成28年度に実施を予定しております。生活困窮者学習支援事業は、将来の就労による自立を促すものであり、国の実施要領に基づき、高校進学を支援するため中学生を対象として事業を実施するものであります。スケジュールとしては、当該事業は委託による実施を考えており、4月にプロポーザル方式により事業者を募集し、5月に選定、6月に生徒を募集し、7月から学習支援事業を開始する予定と計画をしております。

Q 不登校児童の実態について、現在の対応状況と適応教育の具体的な取り組みは

A 教育部長 学校の対応としましては、家庭訪問や電話相談を基本とし、本人との人間関係づくりに取り組んでおります。また保護者との話し合いの中で、専門機関との連携や適応教室での指導を促すなど、本人・保護者に寄り添った支援を続けております。

質問事項

- 1 不登校児童の状況と適応教育について
- 2 子どもを守る防犯対策について
- 3 男女共同参画第4次基本計画について
- 4 動物愛護のPR強化について
- 5 子どもの貧困対策と計画策定について
- 6 観光の振興推進について



▲教育支援センターひたちの広場

佐藤 文雄 議員

Q 市立さくら保育所の閉所問題について、市長の見解を伺う

A 市の置かれている様々な問題等を考慮し、さくら保育所の閉所時期を決定しました

Q 市立さくら保育所の廃止について市長は、「昨年の市長選の公約で「保護者の合意のもとに廃止時期を決定することを約束します」としていますが、保護者の同意もなく一方的にさくら保育所の閉所時期を通告したのはなぜか。

A 市長 すべての保護者の合意形成は得られませんでした。市の置かれている様々な問題等を考慮し、平成30年3月31日もつてさくら保育所を閉所することを決断しました。

Q 就学援助制度の徹底した活用への取組みと制度拡充（前倒し支給）について、伺う。

A 教育部長 就学援助制度は、経済的な理由により、小学校、中学校に就学することが困難であると認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を行うものです。今年度は、新入生の保護者説明会において制度の概要を説明するチラシを配布して概要を説明させていただいたところ。制度拡充については、近隣自治体で導入事例を見かけないことから慎重に判断していきたいと考えております。

- 質 問 事 項**
- 1 入札制度の改善について
 - 2 広域ごみ処理施設建設問題について
 - 3 国民健康保険について
 - 4 総合的な子育て支援について
 - 5 下土田の残土問題について
 - 6 上下水道事業について



▲さくら保育所

宮嶋 謙 議員

Q 合併を視野に入れたゴミ処理行政について

A 霞台厚生施設組合に加入し、ゴミ処理場建設に向けて進んでいます

Q ゴミ処理行政は土浦市と将来を見据えた協議を行うべき

A 市長 茨城県から土浦市を含む5市町のゴミ処理施設で1ないし2施設に再編統合すべきとの案が示され、土浦市は単独運営の方針が示され、現在の4市町の枠組みによる広域化に至り、昨年3月25日に茨城県知事の許可を得まして、霞台厚生施設組合に加入をし、ゴミ処理場建設に向けまして進めているところであります。

Q 霞ヶ浦中学校のスクールバスの運営基準の見直しについて伺う。

A 教育部長 保護者アンケート調査をし、検討した結果、全面的な見直しをする前段の試行的な運用といたしまして、年度途中の利用希望調査を1学期中に実施をし、利用申し込みの時点で学校生活の把握が困難であった1年生を優先するなどの一定の条件を設定した上ではあります。空席のある範囲の中で許可することも可能ではないかというふうに関判断をさせていただいたところでございます。

- 質 問 事 項**
- 1 独自性を発揮した学校教育の実施について
 - 2 スクールバスの運営基準の見直しについて
 - 3 合併を視野に入れたゴミ処理行政について



▲霞ヶ浦中学校スクールバス

議員 夫健 楽設

Q 特別職政治倫理条例制定について伺う

A 今後とも近隣の市町村の例なども参考にしながら状況を確認していきたい

Q 市長及び特別職の政治倫理条例制定の検討経過（実施日、参加者）について、平成25年6月4日提出の政治倫理条例は途中廃案になっておりますけれども、検討あるいは議論がされた経緯があるか伺う。

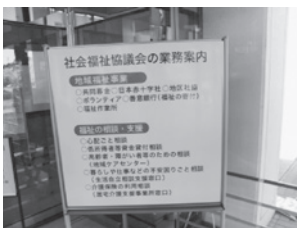
A 平成25年以降につきましては、正式な委員会等で協議した経過はございません。ただ非常に大変重要な案件だと思っております。

Q バランスある福祉政策の推進（霞ヶ浦地区受付窓口整備）と平成26年計画の社会福祉協議会霞ヶ浦地区組織創設協議開始を求めると。

A 保健福祉部長 社会福祉協議会における地区社協の組織整備は、平成28年2月26日に開催の社会福祉協議会理事会において、平成28年度事業計画等の提案を行い、ご承認をいただいております。霞ヶ浦地区組織創設協議開始に係る具体的な内容としては、地区社協組織化を図るため、地元区長さんや民生委員児童委員、行政区役員を対象に、旧小学校区単位での説明会を平成28年度に開催し、地域の実情に合った組織体制構築を目指してまいりますと考えております。

質問事項

- 1 政治倫理・コンプライアンス「特別職政治倫理条例制定・逮捕不祥事再発防止計画実施状況・情報セキュリティ監査について。
- 2 バランスある福祉政策の推進（霞ヶ浦地区受付窓口整備）と平成26年計画の社会福祉協議会霞ヶ浦地区組織創設協議開始を求めると。
- 3 小学校統合と閉校小学校の複合的有効活用と全市の子高齢化人口減少社会の新しい地域コミュニティ建設を求めると。
- 4 ふるさと創生事業「農水産資源担い手育成と観光資源有効活用へ観光協会整備」について報告を求めると。



▲社会福祉協議会案内看板

議員 子文 谷田

Q 小学校統廃合に伴う小中一貫校教育導入の早期実現による教育環境の充実を

A 平成28年度から教育委員会事務局で地域懇談会を開きたい

Q 千代田地区4小学校の統合について統合に対する意識の醸成はすでに図られているのでは

A 教育部長 地域の懇談会は26年3月以来行っておりませんが、28年度からではあります。地域に入った懇談会を教育委員会事務局として考えており、所管となるのは生涯学習課も公民館活動の関係もございまして、そういった中でいろいろ協議をしていきたいという風に考えております。

Q 市道8-0219号線（舟橋地区から上稻吉地区）の道路整備の計画について伺う。

A 土木部長 補助事業である防災安全交付金事業、道整備交付金事業、神立停車場線整備事業により、地域間の連絡を円滑にする幹線道路の整備を促進してございますので、その進捗状況を見極めながら補助事業を活用し、計画的な整備を進めてまいりたいと考えております。

質問事項

- 1 小学校統廃合に伴う小中一貫教育導入の早期実現による教育環境の充実を
- 2 医療費無料化（所得制限上限の弾力化）及び給食費の助成による子育て支援推進について
- 3 市道8-0219号線（舟橋地区から上稻吉地区）の道路整備の今後の年次計画と方針について
- 4 市道7-51号線（上稻吉から馬立）の今後の年次計画と方針について



▲市道8-0219号線

龍人 議員

Q 6号国道中貫から千代田石岡インターまでの事業化着工の早期実現を

A 各要望活動を多様な角度から取り組むことが肝要です

Q 6号国道バイパス整備の具体的な行動計画は

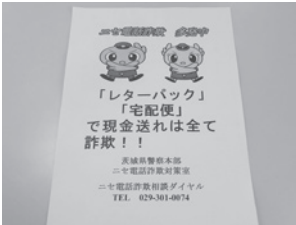
A 市長 沿線市民に対する行動計画につきましては、各要望活動を行っている中、市民の啓発の高揚、報告を含めまして、毎年期成会からのチラシを配布しているところでございますので、現時点では各要望活動を多様な角度から積極的に取り組みながら、一日も早い事業化の決定を目指すことが肝要かという風に考えているところであります。

Q 巧妙化している振り込み詐欺の事前対策及び被害者の心のケア対策並びに相談窓口の充実の必要性について

A 総務部長 市いたしましたとしても、警察と連携をいたしまして、多発警報発令時には防災無線による呼びかけのほかツイッター、メールなどによって防止の呼びかけを行っております。また、相談窓口につきましては、警察署のほか、市いたしましたとしても消費生活センターや社会福祉協議会等に設けてございます。被害者の心のケアといたしましては、保健センターや社会福祉協議会に精神保健福祉士等によるカウンセリングを行える体制もとっております。また、犯罪被害者に対する相談窓口として、いばらき被害者支援センターなども紹介をすることといたしております。

質問事項

- 1** 6号国道バイパス(中貫～千代田・石岡インターまでの9.9km)の事業化着工の早期実現を
2 少子化・人口減少に対する有効な具体的施策について
3 区域指定の事務手続きの進捗状況について
4 高齢者を狙う振り込み詐欺の実態と相談窓口の業務等の充実を



▲詐欺防止啓発チラシ

来栖 丈治 議員

Q 戸崎上稲吉線、国道354号線の南側の県道が狭く、整備が必要では

A 安心して利用できる道路となるよう、引き続き県と協議、要望をしていきたい

Q 戸崎上稲吉線、国道354号線南側の県道が狭く、通学者の安全を危惧する声が多く聞かれますが、企業誘致に対しても道路拡張や歩道の整備が必要では

A 土木部長 ご指摘の路線は、国道354号とともに、大型車両の交通需要が高く、交通渋滞の解消と通学児童・生徒の安全確保が急務となっております。歩道整備促進について早期に整備をしていただくよう、毎年、県議会土木企業委員会へ要望を続けてございます。その結果、県では国道354号加茂入口交差点改修工事、全体計画延長600メートルについて、平成27年度詳細設計、平成28年度計画用地の交渉、平成32年度までに事業を完了するとしてございます。

Q 貧困の連鎖を防ぐための政策について、生活困窮者に対する市民活動としての取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 生活困窮者に対する対策としては、学習支援事業を平成28年度に実施する予定でございます。事業内容としては、週1回を目安に学習支援を実施するもので、週1回の支援ではありますが、学習する意欲が高めたり、学習することを習慣づけることにより学習意識が高まるものと考えられます。また、学習支援は引きこもりや学校、地域で孤立している子どもの居場所づくりにつながるものであり、学習を通して大人が寄り添うことで精神的なケアを行い、複合的な子どもへの支援につながるものと考えております。

質問事項

- 1** 合併10年を経過した地方創生時代のまちづくり政策について
2 土浦協同病院が移転開院し、今後の当市の住民サービスとまちづくり対策について
3 加茂工業団地内で遊休地5ヘクタールの対策について
4 貧困の連鎖を防ぐための政策について
5 介護保険制度の大変革が進む中で地域包括ケアの制度構築の進捗状況について



▲戸崎上稲吉線